

オプション利用規約（リピ放題）

第1条（本サービスの内容）

株式会社 EPARK リラク&エステ（以下「当社」といいます。）は、本サービス利用者に対し、「オプション利用規約（リピ放題）」（以下「本規約」といいます。）に基づき、第2条第1号に定めるサービスを提供します。（本規約に基づき本サービス利用者当社との間で締結される本サービスの利用契約を、以下「利用契約」といいます。）。

第2条（用語の定義）

本規約において下記の用語は、各号の意義を有します。

- ①「本サービス」とは、本サービス利用者に対し、リピート促進メール管理機能を提供するサービスの総称をいいます。尚、本サービスは、当社との間で「EPARK メディア掲載サービス」または当社が指定するサービス（以下「原サービス」といいます。）に関する契約を締結している者のみが申し込めるものとします。
- ②「本サービス利用者」とは、第3条に基づき、当社との間で利用契約を締結した本サービス利用者を行います。

第3条（契約の成立）

1. 本サービスの利用を希望する本サービス利用者は、本規約に同意の上、当社が定める必要事項を記入した当社指定の申込書（以下「申込書」といいます。）及び当社が指定する情報・資料等を自己の責任で当社に提出することで、当社に対して本サービスの利用を申込みものとします。尚、本サービス利用者は、電子メール又は電子契約サービスにより申込みを行う場合、本サービス利用者の申込みにより契約が成立しないことを確認します。但し、当社が承諾しなくとも、当社が本サービスに関する業務を開始したときをもって、承諾したものとし、本サービスに関する契約が成立するものとします。
2. 利用契約は、当社が本サービス利用者の申込みを承諾した時点で成立するものとします。
3. 当社は、前項の申込みを、当社の任意の基準及び判断により審査するものとし、当社は、本サービス利用者に対して理由を提示することなく、かつ、何らの責任を負うことなく、当該申込みを拒否することができるものとします。

第4条（利用料金等）

1. 本サービスの利用料金（以下「本料金」といいます。）及び本料金の発生条件は、別途当社が定めるとおりとします。但し、申込書で別段の定めを行った場合は、申込書に定められている内容が優先されるものとします。
2. 本サービス利用者は、当月分の本料金を、別段当社が指定する期日までに支払うものとします。なお、支払に要する費用は、本サービス利用者の負担とします。
3. 本料金の日割り計算は行わないものとします。
4. 当社の責めに帰すべき事由によらず、本サービスを使用することができなくなった場合であっても、本料金の減額・返還、損害賠償を含め、当社は一切の責任を負わないものとします。
5. 本サービス利用者が当社に対して支払った本料金については、一切返還されないものとします。
6. 本サービスを契約した場合、原サービスに係る利用規約、申込書及び「EPARK リラク&エステ提供サービス内容確認書」の定めにかかわらず、原サービスにおけるリピーターに係る送客手数料（EPARK メディア掲載サービス利用料及びPPC サービス利用料）は本サービスの機能の付帯が完了した日から非課金とします。なお、本サービス利用者は、非課金となる「リピーターに係る送客手数料」は「EPARK リラク&エステ」のサイト経由による予約を指し、その他の媒体からの予約・送客が非課金となるものではないことを予め確認し、同意するものとします。

第5条（契約期間等）

本サービスの契約期間は、申込書等に定める契約期間の通りとし、第11条による解約の手続きがなされない限り、本サービスの契約期間は自動的に同一条件で12ヶ月間更新されるものとし、その後も同様とします。

第6条（利用停止）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、本サービス利用者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本サービスの一部又は全部の提供を停止することができるものとします。
 - ①本サービスの提供のために必要な保守を行う場合。
 - ②本サービスの提供に必要な設備・システムにウィルスの進入又は不正アクセスが行われた場合。
 - ③第9条に基づく不可抗力が発生若しくは発生するおそれがある場合。
 - ④本サービスの利用料金のお支払が一度でも滞った場合
 - ⑤当社が本サービスの提供を停止することが望ましいと判断した場合。

- ⑥本サービス利用者が別途当社の定めるガイドライン等に従わない場合。
 - ⑦本サービス利用者が本規約の各条項のいずれかに違反した場合。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部又は全部の提供を停止したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第7条（禁止事項）

本サービス利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- ①第三者又は当社の著作権、商標権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ②第三者又は当社の財産若しくはプライバシーを侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- ③第三者又は当社の名誉、信用を毀損又は誹謗中傷する行為。
- ④第三者又は当社に不利益若しくは損害を与える行為、又はそのおそれのある行為。
- ⑤法令若しくは公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為。
- ⑥申込に当たって虚偽の事項を記載する行為。
- ⑦他人になりすまして本サービスを利用する行為。
- ⑧犯罪行為又はそれを誘発若しくは扇動する行為
- ⑨本サービス及びその他当社が提供するアプリケーション・コンテンツ等を改造、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アSEMBル等の行為。
- ⑩本規約の規定に違反すると当社が判断する行為及び当社が不適切と判断する行為。

第8条（障害時等の対応）

- 1. 当社は、本サービス利用者から障害発生連絡を受けた場合、速やかに原因の調査を行い、必要な措置を講ずるものとします。
- 2. 本サービス利用者は、何らの対価を生じさせることなく、前項に基づき当社が行う調査等に全面的に協力するものとします。
- 3. 当社は、本サービスに支障が生じるおそれがある事故等の発生を知ったときは、速やかにその旨を本サービス利用者へ通知し、速やかに応急処置を加えたのち、遅滞なく今後の方針を示すものとします。

第9条（免責）

- 1. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害又は政府の規制等、当社の支配することのできない事由（以下「不可抗力」といいます。）により、本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
- 2. 当社は、本サービスの正確性、有用性、完全性、その他利用者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき本サービス利用者が損害を被った場合でも、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
- 3. 通信回線や移動体通信端末機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他当社のサービスに関して本サービス利用者へ生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
- 4. 本サービスの提供に必要な設備・システムへ侵入したコンピュータウィルスに起因する損害や第三者による不正アクセス又はアタック等に起因する損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
- 5. 本サービス利用者が本規約等に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負わないものとします。

第10条（本サービスの提供の停止及び利用契約の解除）

当社は、本サービス利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに、本サービスの提供を停止し、又は本サービスに関する利用契約を解除することができるものとします。

- ①本サービス利用者が申込みにあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき、もしくはそのおそれがあるとき。
- ②本サービス利用者が本規約の規定に違反するおそれがあると当社が判断したとき、もしくは違反したとき。
- ③本サービス利用者が差押、仮差押、仮処分若しくは競売の申立を受け、又は公租公課滞納による処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
- ④死亡したとき。
- ⑤支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
- ⑥被後見人、被保佐人又は被補助人の宣告を受けたとき。
- ⑦資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたときと当社が認めたとき。

- ⑧反社会的勢力の構成員もしくは関係者であることが判明したとき。
 - ⑨本サービス利用者が関係法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑩当社から本サービス利用者に対する通知・連絡等が不通となったとき。
 - ⑪前各号に掲げる事項の他、本サービス利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障を来たしたとき、又は来たすおそれが生じたとき。
 - ⑫本規約、又はこれに付随して締結する契約の各条項に違背したとき。
 - ⑬その他、当社が本サービス利用者に対して本サービスを提供することが不相当と判断したとき。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの一部又は全部の提供を停止したこと、もしくは、利用契約を解除したことにより本サービス利用者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第11条 (解約)

1. 本サービス利用者が、本サービスの解約を行う場合、本サービス利用者は当社に対し、解約申告期間に以下に記載するPeakManagerサポートまでサービス利用契約を解約する旨連絡する方法により行うものとします。なお、解約申告期間は契約期間が満了する月の前月の1日から末日までとします。

<解約申告期間早見表>

契約満了月	1月	2月	3月	4月
解約申告期間	前年12/1～12/31	1/1～1/31	2/1～2月末日	3/1～3/31
契約満了月	5月	6月	7月	8月
解約申告期間	4/1～4/30	5/1～5/31	6/1～6/30	7/1～7/31
契約満了月	9月	10月	11月	12月
解約申告期間	8/1～8/31	9/1～9/30	10/1～10/31	11/1～11/30

<PeakManagerサポート>

電話番号：0120-206-460

電話受付時間：平日10：00～18：00

休業日：土曜・日曜・祝日・年末年始

2. 本サービス利用者は、契約期間の途中であっても、前項で定めるPeakManagerサポートに対して3ヶ月前までに予告連絡を行うことで、利用契約を途中解約することができるものとします。ただし、この場合、本サービス利用者は、当該予告連絡を行った日から30日以内に、契約期間の本料金の総額から既払済みの本料金を控除した残額を支払わなければならないものとします。
3. 本サービス利用者は、本サービス申込み後に、本サービスに関する契約が一度終了した場合、再度本サービスに申し込むことはできないことに同意します。
4. 本サービス利用者は、当社との間で締結している原サービスに関する契約が終了した場合、自動的に、本サービスに関する契約も終了することに同意します。

第12条 (解約後の措置)

本サービス利用者は、理由の如何を問わず本サービスに関する利用契約が終了した場合、当社に対する一切の債務を、当該契約が終了した日の属する月の翌月末日までに当社に対し弁済するものとします。

第13条 (第三者への委託)

当社は、本サービスに関する業務を、本サービス利用者の事前の承諾、又は本サービス利用者への通知を行うことなく、第三者に委託できるものとします。

第14条 (損害賠償)

本サービス利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社又は第三者に損害を与えた場合には、当社又は第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。）等を全額賠償する責任を負うものとします。

第15条 (本サービス・規約の変更)

1. 当社は、本サービス利用者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本規約又は本サービスの内容の一部又は全部を変更・廃止することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づき本規約又は本サービスの内容を変更した場合、変更後の本規約又は本サービスの内容を本サービス利用者に対し当社が指定する方法により通知するものとします。
3. 本規約又は本サービスの内容が変更された場合、変更後の本規約及び本サービスの内容が適用されるものとします。

第16条 (通知)

1. 当社から本サービス利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Webサイトへの掲載又はその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に本サービス利用者へ到達したものとみなすものとし、電子メールの送信又はファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で本サービス利用者へ到達したものとみなすものとします。又、前項の通知がWebサイトへの掲載による場合、Webサイトに掲載された時点で本サービス利用者へ到達したものとみなすものとします。
3. 本サービス利用者が第1項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第17条（著作権、商標等）

1. 本サービスに関わる著作権・その他知的財産権及び所有権等は、当社に帰属します。
2. 本サービスにおいて掲載された本サービス利用者の文章、画像、映像等（以下「著作物」といいます）にかかる知的財産権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含み、以下「知的財産権等」といいます）の帰属については、本サービス利用者が従前より保有している著作物を除いて当社に帰属するものとします。なお、知的財産権等の帰属が本サービス利用者にある場合においても、当社が著作物の使用、翻案、頒布、譲渡等を行うにあたり必要な範囲に限り、予め本サービス利用者は当社に対して当該知的財産権等の使用を無償、無期限にて許諾するものとします。また、知的財産権等の帰属が本サービス利用者にあると当社に対して通知した著作物について、権利を侵害していないことを保証し、万一、これらの事由に基づいて第三者から当社に対し請求がなされた場合、本サービス利用者は自己の責任と費用によって当社を防御するものとする。

第18条（期限の利益の喪失）

本サービス利用者が、第10条に定める各号のいずれかに該当した場合、当然に期限の利益を喪失し、当社に対する一切の債務を直ちに支払わなければならないものとします。

第19条（法令等の遵守）

本サービス利用者は、本サービスの利用にあたり、関連法令及び本規約を遵守するものとします。

第20条（合意管轄）

本規約又は本サービスに関連して訴訟が生じた場合は、訴額に応じて、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2021年7月26日制定
改定日：2021年12月15日
改定日：2024年12月1日